

発達支援システムの導入について

児童発達支援センター事業計画

「第2章 児童発達支援センターの基本理念と方針」中、未実施となっていた

2 児童発達支援センターの方向性

3つの支援の一体化に取組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援の実現をめざします。

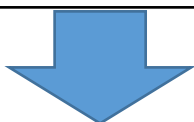
(1) 福祉・子育て・教育の支援の一体化

(2) 発達支援の相談窓口の一体化

(3) 支援情報の一体化

児童の発達に関する情報を一元的に管理することで、ライフステージの移行に伴う切れ目のない支援を実現するシステムを構築します。

実現のために



支援情報のシステムによる管理を導入します。

目的

- ①0～18歳までの児童の支援記録や受けたサポート内容を切れ目なくつなぎ、教育と福祉の垣根をなくす
- ②支援の中核となる拠点（児童発達支援センター、教育センター）に支援情報を集約する
- ③今後の利用者の増加に伴う紙ベース運用からの業務効率化
- ④保育所（園）、幼稚園、小中学校との支援情報の共有化

対象（案）

- ①発達支援を要する児童で、（当面）児童発達支援センター及び教育センターを利用している方
- ②小・中学校で個別の教育支援計画を作成している方
- ③その他保護者が希望する方

端末設置する場所（案）

- ①児童発達支援センター
- ②教育センター

（その他の機関に関しては、当面システムで作成した支援シートを就園・就学先へ持参する。接続環境の整い方を見ながら段階的に拡大していく）

財源

国補助「切れ目ない支援体制整備充実事業」補助金

補助率 1/3

システムを利用した情報管理の流れ

支援機関の動き

児童発達支援センター
教育センター } を利用

児童発達支援センター・教育センターの支援内容作成

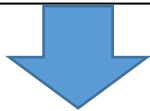
「元気キッズ」「茶おちゃお」等の支援事業の指導内容を担当職員が1年ごとに作成しシステム上に保存。



保育所(園)・幼稚園等へ入園

保育所(園)・幼稚園等の支援内容作成

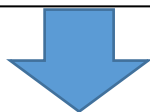
保育所(園)・幼稚園等に在籍している児童の支援内容を1年ごとに作成しシステム上に保存。



小・中学校に入学・進学

小・中学校の支援内容の作成

担任教諭が1年ごとに作成し、保護者が内容を確認した上でシステム上に保存。



高校等に進学

保護者の動き

支援システム利用の同意

個人票の作成

住所・氏名等の個人情報や、発育発達に関する情報を、同意を得られた方全員に記入してもらい、発育発達支援システム（以下システム）上にデータとして保存する。

保育所(園)・幼稚園等への
引継ぎに同意

保育所(園)・幼稚園等の支援内容確認

小・中学校への
引継ぎに同意

小・中学校の支援内容確認

支援内容の引継ぎを保護者と相談の上決定

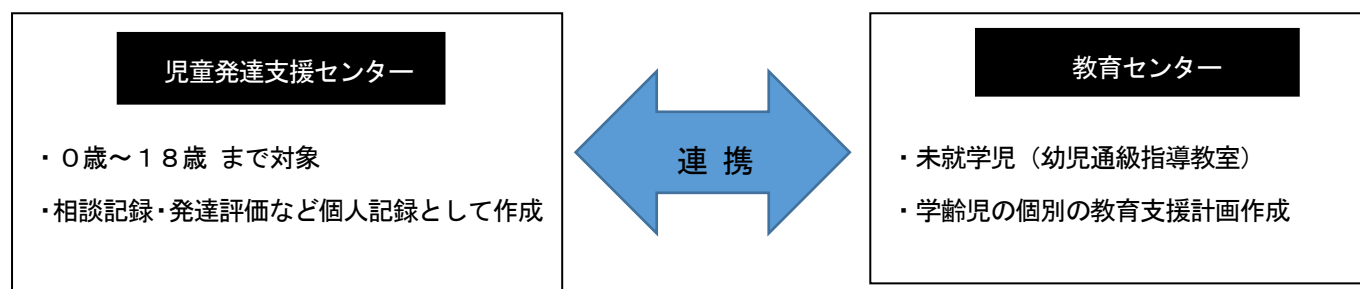
タイムスケジュール

令和４年 11 月	新年度予算編成
令和5年 1月	新年度予算内示
令和5年 2月	庁内調整(学校教育課・情報政策課・総務課等)
令和5年 3月	3 月議会(予算承認)
令和5年 4月	委託事業者選定(プロポーザル)
令和5年 4～6月	契約締結・導入開始テスト運用 利用者同意確認
令和5年 7～8月	入力作業
令和5年 9月	運用開始

発達支援システムの導入について

1 目標

将来的に、0～18歳までの発達に課題のある児童のライフステージが変化しても、個別支援計画等を継続的に作成・確認できるようにする



2 背景

児童発達支援センター事業計画

「第2章 児童発達支援センターの基本理念と方針」中、未実施となっていた

2 児童発達支援センターの方向性

3つの支援の一体化に取組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援の実現をめざします。

（1）福祉・子育て・教育の支援の一体化

（2）発達支援の相談窓口の一体化

（3）支援情報の一体化

児童の発達に関する情報を一元的に管理することで、ライフステージの移行に伴う切れ目のない支援を実現するシステムを構築します。

実現のために

支援情報のシステムによる管理を導入する。

目的

① 0～18歳までの児童の支援記録や受けたサポート内容を切れ目なくつなぎ、教育と福祉の垣根をなくす

②支援の中核となる拠点（児童発達支援センター、教育センター）に支援情報を集約する

③今後の利用者の増加に伴う紙ベース運用からの業務効率化

④保育所（園）、幼稚園、小中学校との支援情報の共有化

対象（案）

①発達支援を要する児童で、（当面）児童発達支援センター及び教育センターを利用している方

②小・中学校で個別の教育支援計画を作成している方

③その他保護者が希望する方

端末設置する場所（案）

①児童発達支援センター

②教育センター

（その他の機関に関しては、当面システムで作成した支援シートを就園・就学先へ持参する。接続環境の整い方を見ながら段階的に拡大していく）

財源

国補助「切れ目ない支援体制整備充実事業」補助金

補助率 1/3

3 当面の導入計画

福祉と教育の連携の中核として、児童発達支援センターと教育センターに端末設置してスタート。

